

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年10月16日

【四半期会計期間】 第36期第1四半期(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

【会社名】 株式会社パシフィックネット

【英訳名】 Pacific Net Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上田 雄太

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目34番7号

【電話番号】 03-5730-1441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 大江 正巳

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目34番7号

【電話番号】 03-5730-1441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 大江 正巳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期 連結累計期間	第36期 第1四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	自 2023年6月1日 至 2023年8月31日	自 2022年6月1日 至 2023年5月31日
売上高 (千円)	1,554,142	1,537,413	6,404,482
経常利益 (千円)	63,729	97,714	518,022
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	38,111	61,689	336,295
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	38,111	61,689	336,295
純資産額 (千円)	2,390,564	2,595,461	2,739,712
総資産額 (千円)	6,544,576	8,609,601	8,008,145
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	7.48	11.98	65.58
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	7.41	11.84	65.09
自己資本比率 (%)	36.5	30.1	34.2

(注) 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

2020年1月のWindows 7 サポート終了後、国内のビジネス向け新規PC出荷台数は反動減となりましたが、当社のITサブスクリプション（1）事業は順調に拡大しました。これは、PC調達方法としてのサブスクリプションの認知度向上、IT部門の業務負担軽減ニーズの高まりを背景としてビジネス向けPCのサブスクリプション利用率が年々上昇し、新規PC出荷台数が減少する中でもその市場が拡大していることによります。

（1）ITサブスクリプション事業：

法人・官公庁が業務で使用するPC等のIT機器サブスクリプション、IT環境の運用保守、ヘルプデスク、クラウド等のITサービスで構成。サブスクリプション型サービスが大部分を占めています。

IT機器サブスクリプション（中長期レンタル中心）

ITサービス（運用保守、通信、クラウド系ソリューション等）

今後については、2024年からPC更新拡大期に入ると予想されています。PC更新拡大期に入ると、法人のIT部門の業務負担が増大するため、サブスクリプションへのシフトがさらに進むとともに、IT機器管理全般を外部委託するLCM（2）サービス、データ消去等のITAD（3）サービスのニーズが高まり、当社事業の成長速度の上昇が見込まれます。

（2）LCM：

Life Cycle Managementの略。PC、Wi-Fi、モバイル機器等の導入、運用・管理、使用後のデータ消去・適正処分を管理する仕組み。

（3）ITAD：

IT Asset Dispositionの略、IT機器の適正処分の意味。情報セキュリティ上安全、かつ適法（環境法、国際条約、資源有効利用促進法等）な処分は、コンプライアンス・ガバナンスにおいて経営上の重要事項と位置付けられ、欧米で一般化しています。

この事業環境を踏まえ、以下を重点課題として先行投資等を行っております。

成長機会に備えたサービス提供インフラの整備（設備・人材・DX）

サブスクリプション型サービスの拡大（ITサブスクリプション、ITAD、LCMサービス全般）

SDGs支援強化（当社事業そのものがSDGs直接支援となる）

資産効率・収益性の向上

当第1四半期業績については、売上高は前年同期比で減収となりましたが、これは前年同期に資産売却による一時的な売上高の増加があったことが要因です。国内のビジネス向け新規PC出荷台数が伸び悩む中でもITサブスクリプション事業は順調に拡大しており、前年同期比で増益となりました。ITAD事業(4)は回復の遅れから前年同期比で減収・減益でしたが、コミュニケーション・デバイス事業(5)は回復基調となりました。

また、2024年から始まるPC更新需要の拡大を見据え、戦略投資を前期よりも拡大し、先行コストが増加いたしました。具体的には、人事・給与制度の全面改正による昇給・人的資本投資、IT人材の積極採用、DX強化、新規商談獲得のための大規模展示会への出展を積極実施するとともに、拡大が見込まれる札幌支店の中心部への移転・拡張を行いました。投資拡大によるコスト増加は、資産効率・業務効率の向上やデジタル化推進等の収益性向上でカバーいたしました。

(4) ITAD事業：

使用済みIT機器のデータ消去、適正処理サービスです。

使用済みIT機器のセキュアな回収、データ消去

リユース・リサイクル販売(高価値品はテクニカルセンターで製品化し、リユース販売。リユース困難な機器については分解して素材化し、当社の監査基準を満たすリサイクル業者へ販売し、廃棄物削減と適正処理を推進)

(5) コミュニケーション・デバイス事業：

イヤホンガイド®関連サービスです。国内の旅行関連市場では当社グループのイヤホンガイド®がガイドレシーバーのシェア90%以上を有しています。

イヤホンガイド®の製造販売、レンタル

イヤホンガイド®の保守・メンテナンスサービス

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,537,413千円(前年同四半期比1.1%減)、営業利益104,933千円(前年同四半期比63.7%増)、経常利益97,714千円(前年同四半期比53.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益61,689千円(前年同四半期比61.9%増)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

< I Tサブスクリプション事業 >

企業の I T部門の負担軽減につながる当社サービスのニーズは高く、サブスクリプションの売上高は拡大いたしました。また、サブスクリプション資産（勘定科目はレンタル資産）は、引き続き高い稼働率での運用を実現しており収益性は安定しております。

しかしながら、前年同期には資産売却による一時的な売上高の増加があったことから、事業全体の売上については前期比で微増に留まりました。また、2024年以降の重要な成長機会に向け、当第 1 四半期も投資（サブスクリプション資産、テクニカルセンター、I T人材の積極採用、D X等）を実行したことでコストは増加しましたが、収益性の向上によりカバーし、利益は順調に進展しております。

この結果、売上高1,136,768千円（前年同四半期比2.8%増）、セグメント利益156,921千円（前年同四半期比15.8%増）となりました。

（ 6 ）サブスクリプション資産：四半期連結貸借対照表の勘定科目はレンタル資産。減価償却前の残高は当連結累計期間で約 6 億円増加し、前連結会計年度末94億円に対し、当第 1 四半期連結会計期間末は100億円。

先行投資も引き続き実行してまいります。サブスクリプション資産のさらなる稼働率アップ、D X等による業務効率化により事業成長と収益性向上を進めてまいります。

また、昨今の為替状況等に伴い、P C本体の価格は高止まりの傾向にあります。サブスクリプション受注への影響は今のところ現れておりません。

< I T A D事業 >

外部環境の影響を受けやすい事業構造からの転換を図るため、引き続きサービス強化を進めております。

データ消去・引取回収などのサービス収益は、サービス範囲拡大等の効果もあり好調に推移し、リユース販売においても高スペック品である当社サブスクリプション終了品は優良品として引き続き販売好調となりました。

しかしながら、国内の新規P C出荷台数の低迷により法人・官公庁からの使用済みP Cの排出は本格回復には至らず、さらに、コロナ禍で入れ替えが延期・長期利用された古い年式のP C入荷が増加し大部分を占めたことからリユース販売の平均単価が下落いたしました。その結果、前年同期比で減収減益となりました。

この結果、売上高369,169千円（前年同四半期比19.7%減）、セグメント利益89,063千円（前年同四半期比9.1%減）となりました。

施策面では、事業構造の転換と2024年以降の成長機会のキャッチアップのためサービス強化をさらに進めてまいります。情報システム部門において、通常業務の負荷軽減となるL C Mの外部委託ニーズは高く、当社が提供する排出管理サービスは複数の大企業から受注があり商談も増加中で、I TサブスクリプションやL C Mサービス全般への取引拡大も見込める状況にあります。

< コミュニケーション・デバイス事業 >

新型コロナウイルスの分類が「 5 類」へ移行し、国内旅行や訪日旅行の回復が鮮明になりました。

当第 1 四半期には個人旅行が先行して回復する状況となりましたが、当社第 2 四半期に当たる今秋の旅行シーズンから団体旅行でのイヤホンガイドの本格的な需要が予想され商談が増加、大口販売も予定しております。

このような状況下、サービス供給力の強化を図るためメンテナンス工場の生産ラインを拡充し、今後の業績拡大に向けた準備を進めております。

この結果、売上高42,777千円（前年同四半期比19.8%増）、セグメント利益121千円（前年同四半期は、セグメント損失8,185千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、8,609,601千円（前連結会計年度末比601,456千円増）となりました。

この内、流動資産は2,109,402千円（前連結会計年度末比215,842千円増）となりました。これは、主に商品が36,981千円、現金及び預金が185,469千円増加したことによります。

固定資産は6,500,199千円（前連結会計年度末比385,613千円増）となりました。これは、主にサブスクリプション資産（勘定科目はレンタル資産(純額)）が388,162千円増加したことによります。

負債は6,014,140千円（前連結会計年度末比745,707千円増）となりました。

この内、流動負債は2,725,893千円（前連結会計年度末比2,925千円増）となりました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金が224,254千円増加し、未払法人税等が160,033千円減少したことによります。

固定負債は3,288,247千円（前連結会計年度末比742,781千円増）となりました。これは、主に長期借入金745,515千円増加したことによります。

純資産は2,595,461千円（前連結会計年度末比144,250千円減）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益61,689千円の計上による増加と剰余金の配当205,940千円による減少であります。

また、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は30.1%（前連結会計年度末は34.2%）で、1株当たり純資産額は503円97銭（前連結会計年度末は531円99銭）であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,700,000
計	20,700,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年10月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,285,700	5,379,400	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は 100株であります。
計	5,285,700	5,379,400	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2023年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日	-	5,285,700	-	484,004	-	577,037

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 137,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,145,500	51,455	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	5,285,700	-	-
総株主の議決権	-	51,455	-

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パシフィック ネット	東京都港区芝五丁目34番 7号	137,100	-	137,100	2.59
計		137,100	-	137,100	2.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,172,364	1,357,833
売掛金	541,593	532,768
商品	79,358	116,340
仕掛品	487	1,261
その他	99,771	101,198
貸倒引当金	15	-
流動資産合計	1,893,559	2,109,402
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	9,417,358	10,000,979
減価償却累計額	4,161,519	4,356,977
レンタル資産(純額)	5,255,839	5,644,001
その他	727,538	736,834
減価償却累計額	410,575	411,351
その他(純額)	316,963	325,482
有形固定資産合計	5,572,802	5,969,484
無形固定資産		
のれん	3,285	2,190
その他	125,681	119,915
無形固定資産合計	128,967	122,105
投資その他の資産		
差入保証金	144,610	154,009
その他	284,234	269,981
貸倒引当金	16,028	15,380
投資その他の資産合計	412,815	408,609
固定資産合計	6,114,585	6,500,199
資産合計	8,008,145	8,609,601
負債の部		
流動負債		
買掛金	129,160	138,254
1年内返済予定の長期借入金	1,756,080	1,980,334
未払法人税等	179,745	19,711
賞与引当金	-	39,369
その他	657,980	548,222
流動負債合計	2,722,967	2,725,893
固定負債		
長期借入金	2,392,142	3,137,657
資産除去債務	59,747	63,253
その他	93,576	87,336
固定負債合計	2,545,466	3,288,247
負債合計	5,268,433	6,014,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,004	484,004
資本剰余金	577,037	577,037
利益剰余金	1,796,839	1,652,588
自己株式	118,925	118,925
株主資本合計	2,738,954	2,594,703
新株予約権	757	757
純資産合計	2,739,712	2,595,461
負債純資産合計	8,008,145	8,609,601

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2023年8月31日)
売上高	1,554,142	1,537,413
売上原価	959,423	901,389
売上総利益	594,718	636,024
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	184,068	188,301
賞与引当金繰入額	27,565	29,352
退職給付費用	6,344	7,774
地代家賃	58,405	62,145
その他	254,233	243,517
販売費及び一般管理費合計	530,616	531,090
営業利益	64,102	104,933
営業外収益		
受取利息	2	2
為替差益	1,004	584
保険解約返戻金	3,200	-
雑収入	124	130
営業外収益合計	4,332	717
営業外費用		
支払利息	4,619	7,837
雑損失	85	99
営業外費用合計	4,705	7,937
経常利益	63,729	97,714
特別損失		
固定資産除却損	32	2,147
特別損失合計	32	2,147
税金等調整前四半期純利益	63,696	95,566
法人税、住民税及び事業税	17,548	13,238
法人税等調整額	8,036	20,639
法人税等合計	25,585	33,877
四半期純利益	38,111	61,689
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,111	61,689

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	38,111	61,689
その他の包括利益		
四半期包括利益	38,111	61,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,111	61,689

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	1,200,000千円	1,200,000千円

2 買取保証契約

当社は、中古パソコン等の仕入れ確保のため、買取保証契約を締結しております。その買取保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
	9,554千円	9,001千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
減価償却費	452,291千円	516,765千円
のれんの償却額	10,315千円	1,095千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月30日 定時株主総会	普通株式	183,360	36.00	2022年5月31日	2022年8月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月30日 定時株主総会	普通株式	205,940	40.00	2023年5月31日	2023年8月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	IT サブスクリ プション 事業	ITAD 事業	コミュニ ケーショ ン・デバイ ス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,057,414	459,642	35,485	1,552,542	1,600	1,554,142	-	1,554,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,277	-	210	48,487	-	48,487	48,487	-
計	1,105,692	459,642	35,695	1,601,030	1,600	1,602,630	48,487	1,554,142
セグメント利益又は損 失()	135,474	98,026	8,185	225,315	114	225,200	161,098	64,102

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介・派遣事業であります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 161,098千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	IT サブスクリ プション 事業	ITAD 事業	コミュニ ケーショ ン・デバイ ス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,125,928	369,169	42,315	1,537,413	-	1,537,413	-	1,537,413
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,840	-	462	11,302	-	11,302	11,302	-
計	1,136,768	369,169	42,777	1,548,715	-	1,548,715	11,302	1,537,413
セグメント利益	156,921	89,063	121	246,106	-	246,106	141,173	104,933

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介・派遣事業であります。
2. セグメント利益の調整額 141,173千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	IT サブスクリ プション 事業	ITAD 事業	コミュニ ケーショ ン・デバイ ス 事業	計		
一時点で移転される財	251,928	459,642	30,660	742,231	1,600	743,831
一定の期間にわたり移転され る財	48,603	-	-	48,603	-	48,603
顧客との契約から生じる収益	300,532	459,642	30,660	790,835	1,600	792,435
その他の収益(注2)	756,882	-	4,825	761,707	-	761,707
外部顧客への売上高	1,057,414	459,642	35,485	1,552,542	1,600	1,554,142

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介・派遣事業であります。
2. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	IT サブスクリ プション 事業	ITAD 事業	コミュニ ケーショ ン・デバイ ス 事業	計		
一時点で移転される財	145,954	369,169	31,467	546,591	-	546,591
一定の期間にわたり移転され る財	105,374	-	-	105,374	-	105,374
顧客との契約から生じる収益	251,329	369,169	31,467	651,966	-	651,966
その他の収益(注2)	874,598	-	10,848	885,447	-	885,447
外部顧客への売上高	1,125,928	369,169	42,315	1,537,413	-	1,537,413

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介・派遣事業であります。
2. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円 48銭	11円 98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	38,111	61,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	38,111	61,689
普通株主の期中平均株式数(株)	5,093,344	5,148,506
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円 41銭	11円 84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	48,378	60,382
(うち新株予約権(株))	48,378	60,382
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月16日

株式会社パシフィックネット
取締役会 御中

清陽監査法人

東京都港区

指定社員

業務執行社員

公認会計士

中 村 匡 利

指定社員

業務執行社員

公認会計士

三 橋 留 里 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パシフィックネットの2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パシフィックネット及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。